### 完了後の評価個表

#### 整理番号 森2-1

事 業 名	森林環境保全整備事業	都 道 府 県	福島県	
ふりがな 地域(地区) 名	た むら し 田村市	事業実施主体	田村市、森林所有者等	
関係市町村	田村市	管 理 主 体	田村市、森林所有者等	
事業実施期間	平成17年度~平成21年度(5年間)	完了後経過年数	6年	
事業の概要・目的「位置等				

### ②森林の状況 本地区の総面積45,830haのうち森林面積は30,303ha(森林率66%)で、その内訳は、国有 林9,888ha、民有林20,415haとなっており、民有林の人工林率は50%となっている。 ③本地区を整備する目的・意義 ③本地区を登備する目的・息報本地区の民有林のおよそ50%が人工林で、その多くが若齢林であり、保育・間伐等の森林整備を必要としている林分である。しかしながら、森林所有者の高齢化が進行し、材価の低迷とともに森林施業に対する意欲が低下していた。このため、計画的に間伐等の森林施業を推進するとともに、効率的に森林整備等を行うための林道を整備することにより、森林の有する公益的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資することを目的として事業を実施した。 (事業概要) 森林整備 拡大造林 71ha 再造林 31ha 樹下植栽等 768ha 不要萌芽除去 538ha 下刈 3,386ha 除伐 389ha 枝打 106ha 間伐 944ha 抜伐り380ha 林道整備 (森林管理道) 車道幅員 3.0m 西ノ内線 施工延長 1,265m 利用区域面積 108ha 山口線 車道幅員 3.0m "(森林施業道)車道幅員 2.0m 施工延長 2,533m 山口線 利用区域面積 85ha 施工延長 889m 小桧山早稲川線 車道幅員 3.0m 施工延長 1,002m 利用区域面積 52ha 2,978,595千円 (当初総事業費 3,491,859千円) 総事業費 平成28年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 なお、林道整備路線数の増など事業内容の変更に伴い、事業採択時に比べ総費用が増加 ① 費用対効果分析の 算定基礎となった 要因の変化 総便益(B) 総費用(C) 19,902,358千円 (事業採択時 19,933,743千円) 6,341,830千円 (事業採択時 4,693,118千円) 分析結果(B/C) 3.14 (事業採択時 4. 25 )本事業により、新たに5,689mの林道が整備され、集材距離が1,300mから100mに短縮されるなど、保育・間伐等を必要とする林分、伐出を行う林分へのアクセスが容易となった。また、開設された林道は、効率的な木材生産を含め、キノコなどの副産物の採取にも利用されている。 ② 事業効果の発現状 況 本事業により植栽されたスギの生育は良好で、木材生産に寄与するとともに、土砂流 出防止機能や炭素固定効果等の多面的な機能が発揮される森林が整備された。 本事業により開設された林道は、田村市が定める維持管理規程に基づき適切に管理されている。また、地元集落の住民により、年2回~3回程度、草刈りが行われている。本事業により整備された森林・田村市森林整備計画に基づき、森林所有者や森林組入社業事業はは、10年間では、田村市は10年間では、10年には、10年に ③ 事業により整備さ れた施設の管理状 林業事業体により適切に管理されており、その後の保育施業も計画的かつ適切に実施 されている。 森林へのアクセスが容易になったことにより、林道の利用区域における間伐の実施面積が事業開始時の平成17年度は302.7haに対し、事業期間後の平成22年度では545.3haと242.6ha増加するなど、森林所有者の林業経営に対する意欲が向上している。 ④ 事業実施による環 境の変化 林道開設による野生動植物の生息・生育環境の悪化などの影響は見受けられない。

# 林業労働者の人件費は上昇傾向にあるものの、林道の開設により高性能林業機械の積極的な導入が可能となり、木材生産や造林作業等の施業コストが低減されている。 ⑤ 社会経済情勢の変 開設された林道を利用し、地元住民が山菜を採取したり散策したりするなど、森林の多

面的な利用が進んでいる。

### 整理番号 森2-1

⑥ 今後の課題等	田村市内の林道沿線や林内へのごみの不法投棄が確認されていることから、本地区においても不法投棄の防止策を講ずる必要がある。 森林整備の作業車両のみならず、一般車両の通行も増加傾向にあることから、その安全を確保するための対策を行う必要がある。 (地元の意見) ・ 事業実施による森林整備や林道開設によって土砂流出の防止、水源涵養等の公益的機
	能が高度に発揮されている。(福島県) ・ 周辺住民が散策路として利用するなど、保健休養にも寄与している。(田村市)
評価結果	・必要性: 水源涵養機能や土砂流出防止機能等、森林の有する公益的機能の高度発揮に 寄与するなど、本事業の効果が発揮されていること。 森林の整備及び基盤となる路網の整備が総合的に実施されていること。 以上のことから、事業の必要性が認められる。
	・効率性: 森林整備及び林道の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で実施しており、事業の実施に当たってもコスト縮減に努めていることから、事業の効率性が認められる。
	・有効性: 林道の整備により、森林へのアクセスが容易になり、森林整備に要するコストも縮減されることから、今後も事業効果の発現が見込まれていること。また、森林所有者の生産意欲も向上し、本地区の森林整備がさらに促進される見込みであることなどから、事業の有効性が認められる。

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林環境保全整備事業

都道府県名:福島県

たむら 地域(地区)名:田村市

(単位:千円)

中 区 分	評価額	備 考
洪水防止便益	2,056,644	
流域貯水便益	518,815	
水質浄化便益	1,177,614	
土砂流出防止便益	2,831,303	
炭素固定便益	6,501,812	
木材生産経費縮減便益	17,438	
木材利用増進便益	11,800	
木材生産確保·増進便益	6,166,137	
造林作業経費縮減便益	453	
森林管理等経費縮減便益	23,729	
森林整備促進便益	326,437	
副産物増大便益	211,320	
ボランティア誘発便益	58,856	
総 便 益 (B)		
	6,341,830	
P∴C —	19,902,358	= 3.14
B-C —	6,341,830	
	洪水防止便益 流域貯水便益 水質浄化便益 土砂流出防止便益 炭素固定便益 木材生産経費縮減便益 木材生産確保・増進便益 木材生産確保・増進便益 森林管理等経費縮減便益 森林整備促進便益 副産物増大便益 ボランティア誘発便益	洪水防止便益 2,056,644 流域貯水便益 518,815 水質浄化便益 1,177,614 土砂流出防止便益 2,831,303 炭素固定便益 6,501,812 木材生産経費縮減便益 17,438 木材利用増進便益 11,800 木材生産確保・増進便益 6,166,137 造林作業経費縮減便益 453 森林管理等経費縮減便益 23,729 森林整備促進便益 326,437 副産物増大便益 211,320 ボランティア誘発便益 58,856 19,902,358 6,341,830

